

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 15 日現在

機関番号：12301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K02812

研究課題名(和文) 第一次世界大戦中のフランス領インドシナ経済界の動向と日仏外交関係

研究課題名(英文) French Indochinese business circles and diplomacy between France and Japan during the First World War

研究代表者

松沼 美穂 (matsunuma, miho)

群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号：40438304

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：第一に、フランス外交の視点からは、インドシナの対日関税が純経済的問題から、大戦勃発とともにすぐれて政治的・軍事的問題へと性格を変容させたことを、明らかにした。第二にはインドシナが日本製品に最低関税率を適用することに反対したフランス財界が外務省・植民地省に行った働きかけの担い手、方法と内容を明らかにした。以上から、二つの植民地帝国の間関係という視点から第一次世界大戦中の日仏外交史を把握することが可能になった。

研究成果の概要(英文)：This research demonstrated that from the point of view of French diplomacy, the custom rate of Indochina on Japanese products changed its nature with the beginning of the First World War, from a purely economic problem to a highly political and military problem. French businessmen groups working with Indochina opposed lowering the customs and we studied the actors, the methods and messages of their protesting activities. Thus we showed close connection between economic and political matters in the colonial policy. These discoveries let us understand relations between two colonial empires, and especially its evolution in the context of the war.

研究分野：フランス近現代史

キーワード：フランス領インドシナ 第一次世界大戦 関税政策 日仏外交 帝国史 植民地

## 1. 研究開始当初の背景

ここ 20 年ほどの帝国主義・植民地支配に関する歴史研究は、諸地域・アクターが相互に影響を与えあう関係史としての側面に対する関心を強めてきた。今日の帝国史研究においては、各帝国内にとどまらず、異なる諸帝国の間関係・交錯・比較などが、課題として認識されている。いっぽうフランス史における第一次世界大戦研究については、欧米以外の地域の大戦史への関心が高まると同時に、ヨーロッパ列強間の戦いとしてだけでなく、諸帝国間の戦いとして把握する動向があらわれ、この点 は国際的にさかんな研究動向である。しかしながら、フランスにとっての第一次大戦を帝国の戦争として分析する 研究においても、日本帝国との関係に注目するものはいまだほとんどない。また帝国にとっての大戦という研究視角においてインドシナに関しては相対的に研究が少なく、かつ現地人兵士・労働者の動員が現地人社会に与えた影響という観点からのものに限られている。インドシナの対日関税については、この問題が決着した 1930 年代に著わされた総まとめ研究があるが、外交文書は参照されていない (Jean Morice, *Les accords commerciaux entre l'Indochine et le Japon*, Paris, 1933)。

いっぽう日本では、そもそも第一次世界大戦にかんする歴史学的関心が欧米諸国にくらべて格段に低いという状況であったが、大戦 100 周年を前にして、アジア・日本を視野に入れることによりこの戦争を真に世界的なものとして把握しようとする試みが提供され始めた。濱口学「クローデルと日仏通商条約改締交渉」(『国学院法学』48 - 52、2011 - 2014) は日仏経済外交史研究であり帝国史という視角には注目していない。

## 2. 研究の目的

フランス領植民地インドシナが日本製品に

課した関税という経済問題を通して、諸帝国間の関係という視点から第一次世界大戦をとらえることが、本研究の目的である。インドシナ総督府、本国政府、財界の動きを明らかにする。業界団体による本国政財界への働きかけ、そこで動員されたネットワーク、およびそれらと植民地省・外務省そして日仏外交関係との相互連関を明らかにすることで、第一次世界大戦を帝国間関係史として考察すると同時に、世界大戦が戦場から遠く離れた植民地社会に与えたインパクトを検討する。さらにはこの問題と、応募者がすでに研究した、第一次世界大戦中の日本陸軍欧州派兵要請問題、および仏領インドシナにおける日本人の法・行政的地位の問題、との関連を考察する。

## 3. 研究の方法

本研究の方法論は基本的に、オーソドックスな歴史学のそれ、すなわち文献史料の調査と分析である。第一次世界大戦中の対日外交に関するフランス外務省文書(主にはフランス外交史料館で調査)、およびこれに対応した日本の外交文書(主には『日本外交文書』灯当該巻)を用いるほか、仏領インドシナ財界団体として対日関税政策についてフランス本国政府および現地植民地政庁に強い働きかけを行った植民地連合(Union coloniale)とインドシナ商工業委員会(Comité du commerce et de l'Industrie de l'Indochine)の文書(フランスの植民地公文書館)が重要である。くわえてこれらの団体が世論喚起のためにしばしば依拠した植民地業界紙 *Dépêche coloniale* も重要であり、くわえてはじめとするインドシナおよび本国で発行された定期刊行物(*Asie française*, *Revue indochinoise juridique et économique* など)も補足的に用いた。これらの文書研究に加えて、内外の研究者との意見交換や研究発表を通して史料分析と考察の

深化に役立てる。

#### 4. 研究成果

(1) 第一の成果は、インドシナの対日関税と欧州における大戦との密接な連関を明らかにしたことである。すなわち、日仏間にはこの問題に関する外交交渉が戦争前からあったが、そこではフランス外務省はこの問題を純経済的視点からとらえ、日本が要求する最低関税率の適用はフランスにとって経済的に損失であるため拒絶してきた。ところが大戦が勃発しフランスが欧州戦線で苦境にたたされるといふあたらしい状況において、日本の軍事的支援を期待するなかで関税問題は、日本に対する見返りとなる可能性をおびる要素として、フランス政府・外交によりみなされるようになった。つまりインドシナ対日関税は、経済問題から政治問題、さらには外務大臣の言葉を借りればまさに国家的観点から検討すべき問題となった意味で、戦争にともないその性格を変えたのである。いっぽう日本外交にとってはこの問題の最重要な側面は一貫して政治的・象徴的なもの、すなわち友好国・欧米並みの国として最低関税率適用を要求するというものであった。この点を日本が一貫して主張したことも、とりわけフランスの外交文書から、明らかになった。本研究の成果は、経済問題と政治・軍事問題の連関およびその帝國的側面（植民地とのかわり）を明らかにしたことだともいえる。以上の成果は主にフランス外交文書から明らかにされた。

(2) 第二の成果は、インドシナで事業を行うフランス財界が対日関税の低減に反対するためにおこなったロビー活動の内容と方法を明らかにしたことである。そこで動員された新聞などのメディアおよび外務省にたいする働きかけの方法を跡付けられた。植民地を重要な市場とみなすフランスの綿

生産業界が重要な役割を果たしたことも明らかになった。主張されたメッセージはフランス産業の擁護という点からの「国益の擁護」であったが、これはフランスが国防の危機に瀕するなかで外務省や政府指導者が重視する「国益」とは必ずしも一致しないことになる。戦争前にはインドシナ対日関税については財界と外交の見解は経済的見解で一致していたことにかんがみると、戦争がもたらした国政上の優先順位の変化がここにあらわれている。以上の成果は、第一次世界大戦 100 周年にともないこの戦争の歴史への関心がとりわけ高まるフランスにおいて、帝国間の関係史というあたらしい視角からの把握をめざす歴史学界において発表され新しい知見を提供した（下記〔学術論文〕(2)、〔学会発表〕(6)）。

(3) 以上のような成果は、日本史のなかでの第一次世界大戦史の考察の広がりにも寄与した。すなわち大戦 100 周年を機に、第二次世界大戦に圧倒的関心が注がれてきた日本近現代史研究において一次大戦にも関心がようやく高まるなかで、日本語でも外国語でも文献が手薄であった日仏関係についての知見を提供する際に役立った。大戦中の日仏外交の最大の焦点となった日本陸軍欧州派兵問題を論ずる際に、これとインドシナ関税という経済的および、二つの植民地帝国の間関係という視点を組み合わせることで、立体的な歴史像を提示することが可能になったのである。

（下記〔学術論文〕(1)、〔学会発表〕(1)(2)(3)(4)(5)、〔図書〕(1)）

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔学術論文〕(計 2 件)

(1) 松沼美穂、「第一次世界大戦初期における日本陸軍の欧州派兵問題」『思想』1121 号、2017 年 9 月、31-48 ページ、査読無。

(2) Miho Matsunuma, « Politique douanière

de l'Indochine française à l'égard du Japon pendant la Première guerre mondiale », *Outre-mer, revue d'histoire*, no. 390-391, 2016, p. 87-104, 査読有.

〔学会発表等〕(計6件)

- (1) Miho Matsunuma, « Relations internationales du Japon moderne (1853-1919) » (近代日本の国際関係) セミナー「東アジア近代史」ラヴァル大学(カナダ) 2017年9月12日。
- (2) Miho Matsunuma, « Regard du Japon sur l'Indochine française au début du XX<sup>ème</sup> siècle » (日本からみたフランス領インドシナ: 20世紀初頭) 国際シンポジウム「20世紀インドシナ・独立への道?」フランス全国歴史地理教員協会 (Association des professeurs d'histoire et de géographie) 主催、パリ国際大学都市、2017年3月23日。
- (3) Miho Matsunuma, « Historiographie japonaise de la Première guerre mondiale » (第一次世界大戦と日本および日本の歴史学), パリ第一ソルボンヌ大学アジア現代史センター (Centre d'histoire de l'Asie contemporaine) 研究会、2016年9月23日。
- (4) 松沼美穂, 「大戦初期の日本陸軍の欧州派兵問題 フランス外交の視点から」, 京都大学法学部での研究会「第一次世界大戦と日本、アジア」, 2016年1月21日。
- (5) Miho Matsunuma, « Relations internationales du Japon moderne : de l'ouverture du pays jusqu'à la Première guerre mondiale » (近代日本の国際関係: 開国から第一次世界大戦まで) 「東アジア近代史」ラヴァル大学(カナダ) 2015年9月23日。
- (6) Miho Matsunuma, « Politique douanière de l'Indochine française à l'égard du Japon pendant la Première guerre mondiale » (第一次世界大戦中の仏領イン

ドシナの対日関税政策) Colloque international « Grande guerre des empires » (国際学会「第一次世界大戦と帝国」) パリ第一大学主催、2015年6月8日。

〔図書〕(計1件)

- (1) Miho Matsunuma, « Les colonisés sont-ils "nous" ou "autres"? Débats autour de l'assimilation (*dōka*) dans l'histoire coloniale », Christian Galan et Jean-Marc Olivier (dir), *Histoire du Japon, histoire au Japon, du 1853 à nos jours*, Toulouse, Éditions Privat, 2016, p. 215-226.

## 6. 研究組織

- (1) 研究代表者  
松沼 美穂 (MATSUNUMA, Miho)  
群馬大学・教育学部・准教授

研究者番号: 40438304